

横芝光町 単体会計(平成23年度)

貸借対照表

資産の部		負債の部	
1 金融資産		1 流動負債	
(1) 資金	847	(1) 未払金及び未払費用	23
(2) 金融資産(資金を除く)	5,831	(2) 引当金	97
		(3) 公債(短期)	1,085
		(4) その他の流動負債	5
2 非金融資産		2 非流動負債	
(1) 事業用資産	20,357	(1) 公債	11,803
(2) インフラ資産	26,525	(2) 引当金	2,788
(3) 繰延資産	28	(3) その他の非流動負債	-
		負債合計	15,801
		純資産の部	
		純資産合計	37,787
資産合計	53,588	負債及び純資産合計	53,588

純資産変動計算書

単位 (百万円)

1 財源変動の部	
(1) 財源の使途	
純経常費用への財源措置	△ 12,327
固定資産形成への財源措置	△ 1,676
長期金融資産形成への財源措置	△ 678
その他の財源の使途	△ 780
(2) 財源の調達	
税収	2,918
社会保険料	1,306
移転収入	8,862
その他の財源の調達	2,004
財産変動の部合計	△ 371
2 資産形成充当財源変動の部	
(1) 固定資産の変動	1,506
(2) 長期金融資産の変動	271
(3) 評価・換算差額等の増加	43
財産形成充当財源変動の部合計	1,820
3 その他の純資産変動の部	
(1) 開始時未分析残高の増減	△ 1,410
その他の純資産変動の部合計	△ 1,410
当期純資産変動額	39
期首純資産残高	37,748
期末純資産残高	37,787

行政コスト計算書

1 経常業務費用	
(1) 人件費	2,325
(2) 物件費	1,563
(3) 経費	1,660
(4) 業務関連費用	225
2 移転支出	
(1) 他会計への移転支出	-
(2) 補助金等移転支出	7,175
(3) 社会保障関連費等移転支出	893
(4) その他の移転支出	196
経常費用	14,037
(1) 業務収益	1,030
(2) 業務関連収益	680
経常収益	1,710
純経常費用	
(経常費用－経常収益)	12,327

資金収支計算書

1 経常的収支区分		1,406
2 資本的収支区分		△ 1,931
3 財務的収支区分		457
当期収支		△ 68
期首資金残高		915
期末資金残高		847
(基礎的財政収支)		
経常的収支区分		1,406
資本的収支区分		△ 1,931
基礎的財政収支		△ 525

貸借対照表

◆貸借対照表は、基準日時点における町の財政状態を明らかにすることを目的として作成するものです。

◆左側は、町が所有する資産を表しており、全体で約535.9億円(住民1人あたり約210.5万円)になります。右側は資産がどのようにして形成されたのかを表しています。

約535.9億円の資産のうち、約158.0億円は他人資本からつくられてきたものであり、将来の世代が負担していく必要があるもの(負債)ですが、約377.9億円は住民が営々としてつくり出してきたものであり、正味の資産です。町は借金はありますが、その約3.4倍の資産も持っており、町の財政の健全性は充分確保されているといえます(純資産比率=純資産/総資産=70.5%)。

◆また、左側の資産のうち、「1. 金融資産」は資金化が比較的容易なものであり、それらを合計すると、約66.8億円になります。

これは、地方債約128.9億円(住民1人あたり約50.6万円)の約5割に相当します。

◆インフラ資産は、道路・橋など、換金性の乏しい資産なので、財政上の判断をする時は、無価値として考えるべきかもしれません。仮に無価値と考えて純資産比率を計算しますと41.6%となります。

◆負債の約158.0億円は、将来の世代が返済しなければなりません。現在の資産に対する「将来の世代」と「これまでの世代」の負担割合は1:2.4という比率になります。

(注) 住民1人あたりの金額は、平成24年3月31日現在の住民基本台帳の人口(25,452人)をもとに算定しております。

貸借対照表

資金化が比較的容易な資産

単位 (百万円)

資産の部				負債の部			
	平成22年度	平成23年度	対前年比		平成22年度	平成23年度	対前年比
1 金融資産				1 流動負債			
(1) 資金	915	847	△ 68	(1) 未払金及び未払費用	23	23	-
(2) 金融資産(資金を除く)	5,421	5,831	410	(2) 引当金	102	97	△ 5
				(3) 公債(短期)	960	1,085	125
				(4) その他の流動負債	5	5	-
2 非金融資産				2 非流動負債			
(1) 事業用資産	20,056	20,357	301	(1) 公債	11,305	11,803	498
(2) インフラ資産	26,688	26,525	△ 163	(2) 引当金	2,957	2,788	△ 169
(3) 繰延資産	20	28	8	(3) その他の非流動負債	-	-	-
				負債合計	15,352	15,801	449
				純資産の部			
				純資産合計	37,748	37,787	39
資産合計	53,100	53,588	488	負債及び純資産合計	53,100	53,588	488

道路、河川など売却不能な資産

学校、庁舎、町民会館など

資産全体の70.5%が正味の財産からなっている

行政コスト計算書

◆行政コスト計算書は、企業の損益計算書にあたるもので、貸借対照表はストックの財政状態を表すものとすれば、貸借対照表を除く3つの財務諸表はフローの財政状態を表しています。

◆人件費は、町の職員給与・議員報酬・福利厚生費などを含んでいます。当町の場合、この人件費の負担は住民1人あたり年間約9.1万円となっています。

◆物件費は、消耗品費・維持補修費・事業用資産の減価償却費などから構成されています。

◆経費は、業務費・委託費などから構成されています。

◆業務関連費用は、公債の利払分などから構成されています。

◆これらを合計したものが経常業務費用となります。経常業務費用に直接資本減耗（インフラ資産の減価償却費）を加えた金額（純粋な行政活動にかかった費用）は年間で約65.5億円、住民1人あたりで年間約25.7万円の負担となっております。

◆移転支出とは、これにより直接サービスを行う費用でなく、町を通じていろいろなところへ移転した金額です。
「(2)補助金等移転支出」は、町の外部の事業への負担金です。これらの住民1人あたりの支出額は約28.2万円となっています。
「(3)社会保障関係費等移転支出」は法律で決まっているものであり、財源には国庫支出金などが大部分充てられることになります。

◆経常業務費用と移転支出を合計したものが経常費用となりますが、経常費用から直接の受益者が負担する額、使用料、手数料を引いたものが、純粋な行政コストとなります。このコストは税金などでカバーされることとなります。それが次ページの純資産変動計算書で表現されます。

(注) 住民1人あたりの金額は、平成24年3月31日現在の住民基本台帳の人口(25,452人)をもとに算定しております。

行政コスト計算書

単位（百万円）

	平成22年度	平成23年度	対前年比
1 経常業務費用			
(1) 人件費	3,022	2,325	△ 697
(2) 物件費	1,712	1,563	△ 149
(3) 経費	1,567	1,660	93
(4) 業務関連費用	220	225	5
2 移転支出			
(1) 他会計への移転支出	-	-	-
(2) 補助金等移転支出	7,001	7,175	174
(3) 社会保障関連費等移転支出	797	893	96
(4) その他の移転支出	91	196	105
経常費用	14,410	14,037	△ 373
(1) 業務収益	1,078	1,030	△ 48
(2) 業務関連収益	590	680	90
経常収益	1,668	1,710	42
純経常費用 (経常費用－経常収益)	12,742	12,327	△ 415

純資産変動計算書

◆純資産変動計算書は、財源の区分ごとに、純資産及びその内部構成の変動をフローで表現したものです。

◆財源変動の部は、当期に費消可能な資源の流入を表しています。

◆資産形成充当財源変動の部は、原則資金以外の形態をとる将来費消可能な資源の流入を表しています。

◆その他の純資産変動の部は、開始時未分析残高(財務書類作成開始時における純資産残高)に係る資源及びその他の資源の流入を表しています。

◆純資産を減少させる主なものは、前ページで計算した純経常費用や、「その他の財源の使途」に計上されている直接資本減耗(インフラ資産の減価償却費)になります。— これらを(A)とします。

◆純資産を増加させる主なものは、税金や移転収入(国や県からの種々の補助金や他会計からの移転収入等)になります。— これらを(B)とします。

◆このどちらが多いかで、将来世代に「負担」を先送りしたのか、「資源」を蓄積したのかということになります。(A)が多ければ、将来世代に負担を先送りしたことを意味し、(B)が多ければ、将来世代も利用可能な資源を現世代が蓄積したことを意味します。

◆当期における町の純資産変動額は約0.4億円の増加となっており、当該相当額の資源を将来世代に蓄積したことになります。

純資産変動計算書

単位 (百万円)

	平成22年度	平成23年度	対前年比
1 財源変動の部			
(1) 財源の使途			
純経常費用への財源措置	△ 12,742	△ 12,327	415
固定資産形成への財源措置	△ 921	△ 1,676	△ 755
長期金融資産形成への財源措置	△ 470	△ 678	△ 208
その他の財源の使途	△ 779	△ 780	△ 1
(2) 財源の調達			
税金	2,957	2,918	△ 39
社会保険料	1,709	1,306	△ 403
移転収入	8,134	8,862	728
その他の財源の調達	1,603	2,004	401
財産変動の部合計	△ 509	△ 371	138
2 資産形成充当財源変動の部			
(1) 固定資産の変動	626	1,506	880
(2) 長期金融資産の変動	470	271	△ 199
(3) 評価・換算差額等の増加	34	43	9
財産形成充当財源変動の部合計	1,130	1,820	690
3 その他の純資産変動の部			
(1) 開始時未分析残高の増減	△ 1,308	△ 1,410	△ 102
その他の純資産変動の部合計	△ 1,308	△ 1,410	△ 102
当期純資産変動額	△ 687	39	726
期首純資産残高	38,435	37,748	△ 687
期末純資産残高	37,748	37,787	39

資金収支計算書

◆資金収支計算書は、一会計期間における現金(資金)の収支を性質別に区分して表現したものです。当期は約0.7億円減少し、期末資金残高は約8.5億円となっております。

◆経常的収支は、町の経常活動に伴って継続的に発生する資金収支を表します。
一般的に経常的収支はプラスとなり、ここで獲得した資金を資本的支出や財務的支出に充てることになります。
当期の経常的収支は約14.1億円の増加となっております。

◆資本的収支は、町の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支を表します。
当期の資本的収支は約19.3億円の減少となっております。

◆経常的収支区分と資本的収支区分の合計額が基礎的財政収支(プライマリーバランス)になります。
プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
当期のプライマリーバランスは約5.2億円の減少となっており、前年に続いてマイナスとなっております。

◆財務的収支は、町の負債の管理に係る資金収支(主として公債の元利償還支出と新規公債の発行による収入の差額)を表します。
当期の財務的収支は約4.6億円の増加となっており、公債の元利償還よりも新規発行のほうが多かったということになります。

資金収支計算書

単位 (百万円)

	平成22年度	平成23年度	対前年比
1 経常的収支区分	902	1,406	504
2 資本的収支区分	△ 1,281	△ 1,931	△ 650
3 財務的収支区分	126	457	331
当期収支	△ 253	△ 68	185
期首資金残高	1,168	915	△ 253
期末資金残高	915	847	△ 68
(基礎的財政収支)			
経常的収支区分	902	1,406	504
資本的収支区分	△ 1,281	△ 1,931	△ 650
基礎的財政収支	△ 379	△ 525	△ 146

これが実際の資金減少分です